

問1 日本の経済指標を国際比較した場合、経済全体の規模は大きいものの、「1人当たりの輸出額」などの指標で見ると、ドイツなどの他の先進国よりも低い数値を示すことがあります。日本においてこのような指標が相対的に低くなる要因の一つとして、適切な背景の説明はどれですか。

(2022年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 日本の産業構造は農林水産業などの第一次産業が中心であり、工業製品の輸出を重視していないこと | 2. 日本は人口密度が極めて低いため、製品を輸送する際の国内コストが諸外国に比べて大幅に抑えられていること | 3. 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと | 4. 日本は先進国の中でも特に経済成長率が高く、輸出に頼らなくても国民所得が自然に増え続けていること |
|--|---|---|--|

問2 国際連合の安全保障理事会における常任理事国の制度や権限について述べた文として、背景や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。

(2022年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 常任理事国は、国際社会の平和を維持するために2年ごとに改選され、継続して選出されることは禁じられている。 | 2. 予算分担率が一定の割合を超えた国は、総会の承認を得ることで自動的に常任理事国に加わることができる。 | 3. 安全保障理事会は15カ国の常任理事国で構成されており、すべての国が対等な一票の重みを持っている。 | 4. 常任理事国である5カ国は、実質事項の採決において、自国が反対することで決議を否決できる拒否権を持っている。 |
|---|--|---|--|

問3 国際司法裁判所における裁判の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 原則として、紛争の当事者である国同士が裁判を受けることに合意した場合に開かれる。 | 2. 国家間の争いだけでなく、国家と個人、あるいは個人同士の民事訴訟も受け付けている。 | 3. 一当事国が訴えを起こせば、相手国の同意がなくても常に判決が強制執行される。 | 4. この裁判所で下された判決に不服がある場合は、安全保障理事会に控訴することができる。 |
|---|---|--|--|

問4 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国のみに認められている「拒否権」について、その制度がもたらす影響や課題を述べたものとして正しいものを選びなさい。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 平和維持活動（PKO）を派遣する際には、拒否権を行使して特定の国の軍隊だけを排除することが義務付けられている。 | 2. 拒否権はすべての加盟国に平等に与えられているため、発展途上国の意見が国際政治に反映されやすくなっている。 | 3. 拒否権が発動された場合でも、総会で3分の2以上の賛成があれば安全保障理事会の決定を上書きすることができる。 | 4. 常任理事国の利害が対立すると、拒否権の発動によって国際紛争の解決に向けた迅速な行動がとれなくなることがある。 |
|--|---|--|---|

問5 日本が非常任理事国を務めることもある安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権利を何といいますか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 代表権 | 2. 統治権 | 3. 議決権 | 4. 拒否権 |
|--------|--------|--------|--------|

問6 東南アジアにおける国家間の連携や地域協力機構の目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 加盟国を産油国に限定し、世界の石油価格を安定させることのみを目的とした地域的な資源供給組織として活動している。 | 2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成し、域内の経済成長の促進や地域の平和と安定を維持することを目指している。 | 3. アジア太平洋経済協力（APEC）を設立し、東南アジア諸国だけで共通通貨を導入して経済の完全な統一を図っている。 | 4. 欧州連合（EU）と同様に、加盟国すべての主権を一つの政府に統合し、東南アジア連邦という国家の樹立を目指している。 |
|--|--|--|---|

問7 北半球に多く分布する先進工業国と、南半球に多く分布し、かつて植民地であった国が多い発展途上国の間に生じている、経済的な格差をめぐる問題を何と呼びますか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 南南問題 | 2. 多文化共生 | 3. 東西対立 | 4. 南北問題 |
|---------|----------|---------|---------|

問8 先進国の政府や政府機関が、発展途上国の経済的な発展や社会の安定、福祉の向上を目的として、資金の提供や技術的な支援を行う活動を何と呼びますか。アルファベット3文字の略称で答えなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. PKO | 2. ODA | 3. NGO | 4. NPO |
|--------|--------|--------|--------|

問9 日本の国際貢献において、開発途上国の経済発展や民生の安定を目的として政府が資金や技術を提供する「政府開発援助（ODA）」に対し、紛争地域での平和維持や復興支援を目的に自衛隊を派遣する活動を何というか。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1. 国連平和維持活動（PKO） | 2. 多国籍軍への参加 | 3. 国連緊急軍の創設 | 4. 集団的自衛権の行使 |
|------------------|-------------|-------------|--------------|

問10 1951年にサンフランシスコ平和条約と同日に調印された日米安全保障条約について、その締結の背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。 | 2. アジア諸国との経済的な連携を強化し、日本国内に駐留していた外国軍隊をすべて撤退させるための条件として提示されたため。 | 3. 国際連合の安全保障理事会において、日本が常任理事国となるための軍事的な義務を果たすことが求められたため。 | 4. 明治時代以来の不平等条約を改正し、日本が国際社会において完全に独立した主権国家として認められることを目的としたため。 |
|--|---|---|---|

問11 国際連合が設置している機関のうち、国家間の法的な紛争を解決し、国際法に基づいて裁判を行う機関として正しい名称を選びなさい。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 1. 国際司法裁判所 | 2. 世界保健機関 | 3. 安全保障理事会 | 4. 国際連合総会 |
|------------|-----------|------------|-----------|

問12 193のすべての加盟国が出席する国際連合の総会において、「世界の水問題の解決について」といった一般的な議案を採択しようとする場合、議決に最低限必要となる賛成票の数として正しいものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 出席した加盟国の3分の2以上の賛成にあたる、129票 | 2. 出席した加盟国の過半数の賛成にあたる、97票 | 3. 常任理事国5カ国を含む、100票 | 4. 全加盟国の合意が必要なため、193票 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|

問13 近年、国際社会で注目されている「南南問題」が深刻化している背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 全ての発展途上国が工業化に成功し、先進国との経済的な結びつきが不要になったため。 | 2. 人口爆発によって食糧不足が起これ、すべての発展途上国が均等に貧しくなったため。 | 3. 先進国がすべての経済援助を停止したことで、発展途上国全体の経済成長が完全に止まったため。 | 4. 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと	1人当たりの輸出額が低い要因には、分母となる人口の多さに加え、日本の経済構造が関係しています。日本は人口が1億人をを超えており、国内での消費や投資といった「内需」の規模が大きいため、ドイツなどの国々と比べると、経済全体における輸出への依存度が相対的に低くなる傾向があります。単に「輸出が少ない」ということではなく、人口規模と国内市場の大きさが、1人当たりの指標に影響を与えているという因果関係を理解することが重要です。
問2	答え 4 常任理事国である5カ国は、実質事項の採決において、自国が反対することで決議を否決できる拒否権を持っている。	国際連合安全保障理事会は、5カ国の常任理事国と、任期2年で改選される10カ国の非常任理事国の計15カ国で構成されます。大国一致の原則に基づき、アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランスの5カ国には、1カ国でも反対すると決議案が否決される「拒否権」が認められています。これは、主要な大国の合意なしに強制的な措置を行うことを避けるための仕組みですが、時に国際社会の迅速な対応を妨げる要因となることも指摘されています。
問3	答え 1 原則として、紛争の当事者である国同士が裁判を受けることに合意した場合に開かれる。	国際社会には国内のような中央政府や警察権力が存在しないため、主権国家を強制的に裁判にかけけることは原則として困難です。そのため、基本的には紛争の当事国双方が、国際司法裁判所の管轄に従うことに合意している必要があります。また、判決は一審制であり、控訴の仕組みはありません。判決に従わない国に対しては安全保障理事会が措置を講じることが定められていますが、その運用には政治的な課題も伴います。
問4	答え 4 常任理事国の利害が対立すると、拒否権の発動によって国際紛争の解決に向けた迅速な行動がとれなくなることがある。	拒否権は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした大国間の衝突を避けるための仕組みですが、現実には常任理事国自身の利害が絡む問題において、その国が拒否権を行使することで理事会が機能不全に陥る（デッドロック）という課題があります。常任理事国が一国でも反対すれば、武力制裁や停戦勧告などの重要な決議が成立しないため、国際社会が一致した対応をとることが困難になるケースが歴史上何度も見られてきました。このような背景から、安全保障理事会の改革を求める議論が続けられています。
問5	答え 4 拒否権	安全保障理事会には、固定の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる10の非常任理事国があります。世界の平和と安全の維持に関する重要な決定を行う際、常任理事国のうち1カ国でも反対すると、他の理事国の賛成があってもその案は否決されます。この仕組みは、大国間の協力なしに強引な決定がなされることを防ぐために設けられましたが、現在では意思決定の停滞を招く原因として議論の対象にもなっています。
問6	答え 2 東南アジア諸国連合（ASEAN）を結成し、域内の経済成長の促進や地域の平和と安定を維持することを目指している。	東南アジア諸国連合（ASEAN）は、加盟国間の対話を通じて紛争を回避し、地域の安定を保つとともに、経済共同体（AEC）などを通じて経済的な結びつきを強めています。他の地域協力機構と異なり、各国の多様性を尊重しながら協力を行う「ASEAN方式」と呼ばれる関係性を重視しているのが特徴です。
問7	答え 4 南北問題	第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの国々（発展途上国）と、すでに高度な工業化を遂げていた欧米や日本（先進工業国）との間には、所得や生活水準において大きな開きが生じました。先進国が主に北半球に、途上国が主に南半球に位置することからこの名称で呼ばれます。発展途上国どうしの格差を指す「南南問題」や、冷戦時代の政治的対立である「東西対立」と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 2 ODA	政府開発援助（Official Development Assistance）を指すこの活動は、政府が主体となって発展途上国を支援するものです。民間の立場から活動する非政府組織（NGO）や非営利団体（NPO）、国連による平和維持活動（PKO）とは、活動の主体や目的において明確に区別されます。
問9	答え 1 国連平和維持活動（PKO）	政府開発援助（ODA）が主に経済的・技術的な支援を指すのに対し、国連平和維持活動（PKO）は紛争解決という安全保障面での貢献を指します。自衛隊の派遣にあたっては、「停戦合意の成立」や「中立性の維持」といった、日本独自の参加5原則が定められています。
問10	答え 1 アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営が対立する冷戦の中で、日本の安全保障を確保するため。	第二次世界大戦後、世界はアメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と、ソビエト連邦を中心とする社会主義陣営に分かれて対立する冷戦と呼ばれる状態にありました。1950年に朝鮮戦争が勃発するなど緊張が高まる中、サンフランシスコ平和条約によって独立を回復する日本が、自国の安全を確保するためにアメリカ軍の日本駐留を認める目的でこの条約が締結されました。
問11	答え 1 国際司法裁判所	国際司法裁判所は、国際連合の主要な常設裁判機関です。オランダのハーグに置かれ、国同士の領土問題や法的争いを解決するための勧告や判決を下します。安全保障理事会は平和維持や安全保障、総会は全加盟国による審議を行う場であり、役割が異なります。
問12	答え 2 出席した加盟国の過半数の賛成にあたる、97票	国際連合の総会は、すべての加盟国で構成される最高機関であり、各加盟国は国力の大小に関わらず等しく1票の投票権を持っています。議案の採択において、一般的な事項については出席して投票する国の「過半数」の賛成があれば議決されます。設問のように193カ国が参加している場合は、97票が可決に必要な最小の票数となります。なお、平和や安全の維持、新規加盟の承認といった特に重要な事項の議決には、3分の2以上の賛成が必要となります。
問13	答え 4 資源開発や工業化によって急速な経済成長を遂げた発展途上国と、開発が滞っている国との差が広がったため。	発展途上国の中には、アジアニーズ（NIEs）のように工業化に成功した地域や、産油国のように資源開発で莫大な利益を得た国が現れました。一方で、特定の農産物や鉱物資源の輸出に頼る「モノカルチャー経済」から抜け出せず、経済基盤が脆弱なままの国も多く残されています。このように、同じ発展途上国という枠組みの中でも、工業化や資源の有無によって経済成長のスピードに大きな違いが生じたことが、格差を広げる要因となりました。

- 問1 先進国の政府や政府関係機関が、開発途上国の経済開発や福祉の向上のために行う公的な援助活動を何といいますか。アルファベット3文字の略称とともに答えなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA) 2. 非政府組織 (NGO) 3. 国際協力機構 (JICA) 4. 国内総生産 (GDP)
- 問2 国際社会において、利益を目的とせず、国境を越えて人権の保護、環境保全、貧困救済などの課題に取り組む、市民によって組織された民間団体の名称として適切なものはどれか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 環太平洋経済連携協定 (TPP) 2. 政府開発援助 (ODA) 3. 非政府組織 (NGO) 4. 国連平和維持活動 (PKO)
- 問3 安全保障理事会における意思決定の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 常任理事国のうち、過半数の3か国以上が賛成すれば、他の国の意向に関わらず決定される。 2. 非常任理事国10か国のうち、半数の5か国以上が賛成すれば、拒否権を無効にできる。 3. 実質的な問題の決定には、5か国の常任理事国すべてを含む9か国の賛成が必要である。 4. 全加盟国が1票ずつ投票し、その3分の2以上の賛成があれば決定される。
- 問4 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案に対し、理事国15か国のうち14か国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカ合衆国が反対したため、その決議案は否決されました。このような仕組みにおいて、常任理事国のみに認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させない権限を何といいますか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 弾劾権 2. 拒否権 3. 違憲審査権 4. 代表権
- 問5 日本の経済指標を国際比較した場合、経済全体の規模は大きいものの、「1人当たりの輸出額」などの指標で見ると、ドイツなどの他の先進国よりも低い数値を示すことがあります。日本においてこのような指標が相対的に低くなる要因の一つとして、適切な背景の説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 日本の産業構造は農林水産業などの第一次産業が中心であり、工業製品の輸出を重視していないこと 2. 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいため、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと 3. 日本は人口密度が極めて低いため、製品を輸送する際の国内コストが諸外国に比べて大幅に抑えられていること 4. 日本は先進国の中でも特に経済成長率が高く、輸出に頼らなくても国民所得が自然に増え続けていること
- 問6 国際連合総会で行われる決議やその権限に関する説明として、最も適切な記述を選びなさい。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 武力行使を含む強制措置を決定する強い権限を持っており、全ての加盟国はその決定に従う法的義務を負う。 2. 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。 3. 加盟国の中から選ばれた一部の国々のみで構成され、国際紛争を法律に基づいて裁判で解決することを目的とする。 4. 人口の多い国ほど多くの投票権を持つ仕組みとなっており、大国の意向が直接的に反映されやすい。
- 問7 主要国首脳会議 (G7サミット) に参加している国のうち、国際連合の安全保障理事会において、拒否権を持ち任期のない地位にある国の数と、その特徴についての説明として正しいものを次から選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 1か国であり、世界最大の人口と経済規模を持つアメリカのみが該当する。 2. 5か国であり、主要国首脳会議の参加国はすべてこの地位にある。 3. 3か国であり、これらはアメリカ、イギリス、フランスを指す。 4. 2か国であり、第二次世界大戦の戦勝国である日本とアメリカを指す。
- 問8 先進国の政府機関が、開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、公的な資金を提供したり技術的な協力を行ったりすることを何といいますか。 (2025年 大阪府公立入試 類似)
1. 非政府組織 (NGO) 2. 多国籍企業 (MNC) 3. 政府開発援助 (ODA) 4. 国際連合 (UN)
- 問9 日本が1992年にPKO協力法を制定し、国連の平和維持活動に本格的に参加するようになった背景として、当時の国際情勢や日本の状況を説明したものととして最も適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 発展途上国への資金援助を中止し、その予算をすべて自衛隊の海外派遣費用に充てることが閣議決定されたため 2. 非政府組織 (NGO) による支援活動が限界に達したため、すべてのボランティア活動を国の管理下で行う必要があったため 3. 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から 4. 冷戦が終結したことで、日本が独自の判断により海外の武力紛争に直接介入し、軍事的な主導権を握る必要が生じたため
- 問10 国際連合の加盟国数は、1990年代初頭に160か国を突破する急激な増加を見せました。この時期に多くの新しい国々が誕生し、国連へ加盟した背景として最も適切な理由はどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 冷戦の終結にともなうソ連の解体や、東欧・旧ユーゴスラビア諸国の独立 2. 南米諸国における軍事政権の崩壊と、新民主政府による新規加盟申請 3. アジア諸国における経済発展を背景とした、地域連合の国連一括加盟 4. 第一次世界大戦の終結による、国際連盟からの大規模な組織移行
- 問11 1997年に安全保障理事会で行われたある決議案の採決では、理事国の多くが賛成を示したものの、常任理事国であるアメリカが反対したため、決議は否決されました。この事例が示す安全保障理事会のルールについて、正しい説明はどれですか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 非常任理事国も含むすべての理事国が賛成しなければ、決議案は採択されない 2. 決議が否決された場合、改めて全加盟国による多数決で決めることになっている 3. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない 4. 常任理事国のうち、過半数の3か国が反対しなければ否決することはできない
- 問12 日本の政府が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、資金の提供や専門的な知識の伝達を行う活動を何と呼びますか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
1. 非政府組織 (NGO) による活動 2. 国際連合平和維持活動 (PKA) 3. 公正取引 (フェアトレード) 4. 政府開発援助 (ODA)
- 問13 国際社会における「難民」の定義と、それに対する支援のあり方について述べた文として、最も適切な内容を選んでください。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
1. 自国での紛争や政治的弾圧により生命の危険があるために国外へ逃れた人々を指し、国際社会は人道支援の観点から保護する義務を負う。 2. 自国の高度な技術を他国に伝えるために派遣される専門家を指し、受け入れ国との二国間条約に基づいて身分が保障される。 3. 地震や津波などの自然災害によって自宅を失い、国内の避難所で生活している人々を指し、主に国内法のみに基づいて支援が行われる。 4. より良い賃金や生活環境を求めて、自発的な意思で自国から外国へと移り住む人々のことを指し、主に経済協力の対象となる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の公的機関が、開発途上国の自立を支援し、国際社会の安定と発展に寄与することを目的として行う資金や技術の提供を指します。日本のほか、多くのアメリカや欧州諸国が取り組んでおり、国際貢献の重要な手段となっています。
問2	答え 3 非政府組織（NGO）	国際的な課題に対して自発的に活動する市民の集まりであり、政府とは独立した立場で活動する民間団体です。国連の専門機関や政府機関とは異なり、草の根の視点から柔軟に活動を展開できるという特徴があります。
問3	答え 3 実質的な問題の決定には、5か国の常任理事国すべてを含む9か国の賛成が必要である。	安全保障理事会の重要な決定（実質的事項）には、常任理事国の「大国一致」が求められます。そのため、常任理事国のうち1か国でも反対票を投じると、たとえ他のすべての理事が賛成していても決議は成立しません。これを拒否権と呼び、大国間の対立によって意思決定が妨げられる要因になることもあります。
問4	答え 2 拒否権	国際連合の安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。主要な問題の決定には、常任理事国の5か国すべてを含む9か国の賛成が必要です。そのため、たとえ他の14か国が賛成していても、アメリカ合衆国などの常任理事国が1か国でも反対すれば決議は成立しません。この強力な権限は、大国間の協力なしには国際平和の維持が困難であるという考えに基づいています。
問5	答え 2 日本は人口が約1億2000万人と多く、国内市場の規模が大きいと、経済活動に占める内需の割合が比較的高いこと	1人当たりの輸出額が低い要因には、分母となる人口の多さに加え、日本の経済構造が関係しています。日本は人口が1億人を超えており、国内での消費や投資といった「内需」の規模が大きいと、ドイツなどの国々と比べると、経済全体における輸出への依存度が相対的に低くなる傾向があります。単に「輸出が少ない」ということではなく、人口規模と国内市場の大きさが、1人当たりの指標に影響を与えているという因果関係を理解することが重要です。
問6	答え 2 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。	総会は「世界の世論の鏡」とも呼ばれ、国際社会のあらゆる問題について討議する権限を持っていますが、その決議は基本的には勧告としての性質を持ち、安全保障理事会の決議のような法的拘束力はありません。しかし、全加盟国の合意によって示される意思は、国際社会における重要な規範となります。なお、武力制裁などの強力な権限を持つのは安全保障理事会、法律による解決を図るのは国際司法裁判所の役割です。
問7	答え 3 3カ国であり、これらはアメリカ、イギリス、フランスを指す。	国際連合の安全保障理事会で常任理事国を務めるのはアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5カ国です。このうち、主要国首脳会議（G7サミット）のメンバーに含まれているのはアメリカ、イギリス、フランスの3カ国のみです。日本、ドイツ、イタリア、カナダの4カ国は、主要国首脳会議のメンバーですが、常任理事国ではありません。
問8	答え 3 政府開発援助（ODA）	先進国の政府が主体となって、開発途上国に対して行う支援を指します。道路、ダム、通信網などのインフラ整備や、教育・保健医療といった社会福祉の向上を目的とした公的資金の提供、および専門家の派遣などの技術協力が主な内容です。民間による投資や寄付とは区別されます。
問9	答え 3 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から	1991年の湾岸戦争時、日本は多国籍軍に対して総額130億ドルに及ぶ巨額の資金協力を行いました。しかし、人的貢献を伴わなかったため、クウェートが感謝の意を表明した新聞広告に日本の国名が掲載されないといった事態が起きました。この「資金は出すが人は出さない」という姿勢への国際的な不満が、日本が国際平和のために人員を派遣する仕組みを整える大きなきっかけとなりました。
問10	答え 1 冷戦の終結にともなうソ連の解体や、東欧・旧ユーゴスラビア諸国の独立	1990年代初頭には、冷戦の終結という歴史的な転換点にあたります。ソ連の解体によってロシアや中央アジア、バルト三国などが独立し、旧ユーゴスラビアの分裂によっても複数の国家が誕生しました。これらの国々が相次いで加盟したため、短期間で加盟国数が大幅に増加しました。
問11	答え 3 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成多数であっても決議は成立しない	安全保障理事会における実質事項の採択には、9か国以上の賛成に加え、5つの常任理事国すべてが同意（または棄権）する必要があります。事例のように、アメリカという1つの常任理事国が反対票を投じた場合、その時点で「常任理事国の同意」が得られないことになり、他の14か国がどれだけ賛成していても、その決議案が可決されることはありません。これが常任理事国の持つ「拒否権」の具体的な働きです。
問12	答え 4 政府開発援助（ODA）	政府開発援助（ODA）は、国の税金などを財源として発展途上国を支援する仕組みです。これには、ダムや鉄道などを作るための資金協力だけでなく、現地のリーダーや技術者を育てる「技術協力」という形も含まれており、相手国の自立を促す役割を担っています。
問13	答え 1 自国での紛争や政治的弾圧により生命の危険があるために国外へ逃れた人々を指し、国際社会は人道支援の観点から保護する義務を負う。	難民は、経済的な目的で移動する「移民」とは異なり、自身の安全を守るために「逃れざるを得ない」状況にある人々を指します。そのため、国際連合を中心とした国際社会全体で彼らの基本的人権を守り、食料や住居の提供、さらには紛争終結後の帰還支援などを行う必要があります。

- 問1 環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 加盟国間での共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。 | 2. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれた限定的な協定である。 | 3. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。 | 4. 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。 |
|--|---|--|--|
- 問2 1950年に設立された国際連合の機関で、紛争や人権侵害などの迫害によって故郷を追われた「難民」を国際的に保護し、住居の提供や自立の支援、母国への帰還に向けた活動を行う組織として適切なものを選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------------|----------------|---------------|
| 1. PKO（国連平和維持活動） | 2. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所） | 3. WHO（世界保健機関） | 4. NGO（非政府組織） |
|------------------|------------------------|----------------|---------------|
- 問3 近代国家が成立する過程で確立された「主権」という概念について、その説明と主権が及ぶ範囲の組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民が選挙を通じて政治家を選出する権利のことであり、その範囲は居住する地域の自治体内に限定される。 | 2. 国際連合などの国際組織が各国の政治を調整する権限のことであり、その範囲は排他的経済水域まで含まれる。 | 3. 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。 | 4. 自国の経済的利益を最優先に他国を支配する権利のことであり、その範囲は公海上の船舶にまで及ぶ。 |
|--|---|---|---|
- 問4 紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-------------|-------|---------|
| 1. 国内避難民 | 2. 外国人技能実習生 | 3. 難民 | 4. 経済移民 |
|----------|-------------|-------|---------|
- 問5 1995年に設立された国際機関で、加盟国間の自由な貿易を促進するために共通のルールを定めたり、貿易に関する紛争を解決する手続きを行ったりする組織の名称として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|----------------|---------|----------------|
| 1. 経済協力開発機構（OECD） | 2. 世界貿易機関（WTO） | 3. 世界銀行 | 4. 国際通貨基金（IMF） |
|-------------------|----------------|---------|----------------|
- 問6 東南アジア諸国連合（ASEAN）に関する説明として、ベトナムなどの加盟国の動向を踏まえた記述として正しいものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 北米諸国との自由貿易を主な目的としており、アジア以外からの加盟も認められている。 | 2. 日本、中国、韓国を含む東アジア全体の経済統合を唯一の目的として活動している。 | 3. 加盟国すべてが同じ通貨を使用しており、国境を越えた人の移動に一切の制限がない。 | 4. 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。 |
|---|---|--|--|
- 問7 シリアにおける内戦の継続により、多くの人々が周辺国やヨーロッパ諸国へと移動した事例があります。また、日本国内においても、国連機関の代表が地方自治体を訪れてこうした人々への支援に理解を求めるなど、解決に向けた取り組みが続いています。難民と呼ばれる人々の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 1. 経済的な格差を解消するために、国際的なルールに基づき配置される労働者 | 2. 地震や洪水などの自然災害によって、一時的に国内の安全な場所に移動した人々 | 3. 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々 | 4. より高い賃金や良い教育環境を求めて、自分の意志で他国へ移住した人々 |
|---------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
- 問8 国連加盟国が地域別に見た場合、アフリカやアジアはそれぞれ50か国を超えています。安全保障理事会の常任理事国の数を見ると、アフリカや中南米からは一国も選出されておらず、西欧・その他に3議席が集中しています。このような現状について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 1. 加盟国数が多い地域ほど、多くの常任理事国が割り当てられている。 | 2. 常任理事国の数に地理的な偏りがあり、国際社会の現状を反映していないという課題がある。 | 3. 全ての地域から少なくとも一国は常任理事国が選ばれる制度が確立されている。 | 4. 世界各地域の人口比率に基づいて、常任理事国が均等に配置されている。 |
|------------------------------------|---|---|--------------------------------------|
- 問9 近年の国際社会では、軍勢力を通じた国家の防衛だけでなく、貧困や大規模な災害、感染症といった多様な脅威から、人間一人ひとりの生命や尊厳を守るという考え方が重視されています。この概念を何と呼びますか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| 1. 国家の安全保障 | 2. 自己決定権 | 3. 人間の安全保障 | 4. 社会保障制度 |
|------------|----------|------------|-----------|
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国を「常任理事国」とし、さらに強力な「拒否権」を与えている背景や理由を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 総会における「1国1票」の多数決方式では、人口の少ない国々の意見が反映されすぎるため、人口の多い5か国が常に最終判断を下せるようにするため。 | 2. 大国間の意見が一致しないまま重要な決定がなされることで、国際社会が修復不可能な対立に陥るのを防ぎ、主要国間の協調を維持するため。 | 3. 第二次世界大戦の戦勝国である5か国に対し、国際連合軍を組織する際に他国の承認を得ることなく自国の軍隊を自由に行使できる特権を認めるため。 | 4. 国際連合の運営費用の大部分を特定の5か国が負担しているため、その経済的負担に応じた見返りとして政治的な決定権を独占させるため。 |
|---|---|---|--|
- 問11 国際連合の専門機関の一つであるユネスコが行っている活動について、その背景にある考え方と内容の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2019年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 紛争が発生した地域に平和維持活動（PKO）の部隊を派遣し、現地の歴史的建造物が破壊されないよう監視する。 | 2. 世界のすべての人々が可能な限り最高水準の健康を享受できるよう、感染症対策や保健システムの強化を指導する。 | 3. 貴重な文化財や自然を人類共通の遺産と位置づけ、条約に基づき国際的な協力によってその保護と保存を図る。 | 4. 開発途上国における児童の栄養改善や教育環境の整備を目的とし、国際的な募金活動や緊急援助を行う。 |
|---|---|---|--|
- 問12 安全保障理事会の決議において、常任理事国である中国が「棄権」し、同じく常任理事国であるロシアが「反対」した結果、賛成が多数であったにもかかわらず決議案が否決される事例があります。この結果について、制度上の理由として正しい説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。 | 2. 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要なため。 | 3. 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。 | 4. 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。 |
|-----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。	経済連携協定（EPA）は、かつての北米自由貿易協定（NAFTA）のように関税撤廃を主眼に置く自由貿易協定（FTA）の要素を含みつつ、さらにその範囲を広げたものです。知的財産の保護や政府調達ルール、ビジネス環境の整備など、経済活動が国境を越えてスムーズに行われるための総合的な仕組み作りを目指しています。
問2	答え 2 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）	紛争や迫害から逃れた人々を保護・支援するために設立された国連の補助機関です。日本人の緒方貞子氏が日本人初の高等弁務官として就任し、過酷な環境下での難民支援に尽力したことで知られています。WHOは保健・衛生、PKOは平和の維持、NGOは政府とは独立した立場から社会活動を行う団体の総称です。
問3	答え 3 他国からの干渉を受けずに自国の政治を決定する独立した権利であり、その範囲は領土・領海・領空からなる。	主権は、国民・領域とともに国家の三要素の一つに数えられ、他国の支配や干渉を受けずに自国の意思を決定する最高の権力を指します。この主権が及ぶ具体的な空間的な範囲（領域）は、陸地である領土、その沿岸から12海里以内の領海、そして領土と領海の上空である領空の3つで構成されます。排他的経済水域（EEZ）は、水産資源や鉱物資源に関する権利が認められているものの、領海のように国家の主権が完全に及ぶ範囲とは区別されるため注意が必要です。
問4	答え 3 難民	紛争や人権侵害などの危険から逃れるために、自国を離れて他国へ救済を求めた人々を指します。自分の国の中で避難生活を送る「国内避難民」とは、国境を越えて他国に逃れているという点で明確に区別されます。国際社会が協力して保護すべき対象として位置づけられています。
問5	答え 2 世界貿易機関（WTO）	第二次世界大戦後に発足したGATT（関税および貿易に関する一般協定）の役割を引き継ぎ、より強力な紛争解決能力を持つ機関として1995年に誕生しました。モノの貿易だけでなく、サービスや知的財産権などの幅広い分野において自由貿易の促進を図っています。
問6	答え 4 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。	ASEANは、東南アジア諸国の経済協力の一環として、ASEAN自由貿易圏（AFTA）の形成などを通じて域内での関税を段階的に引き下げ、経済の活性化を図ってきました。ベトナムなどの後発加盟国も、こうした枠組みの中で経済発展を遂げています。他の選択肢にある「共通通貨」や「外交の完全な統合」は、ASEANではなくEU（欧州連合）の特徴です。
問7	答え 3 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々	難民とは、紛争や政治的な迫害などによって、自分の意志に反して国外へ避難せざるを得なくなった人々を指します。より良い生活を求めて移動する「移民」や、自然災害による避難、または国境を越えずに国内で避難生活を送る「国内避難民」とは、その定義や支援の枠組みが明確に区別されています。
問8	答え 2 常任理事国の数に地理的な偏りがあり、国際社会の現状を反映していないという課題がある。	国際連合の安全保障理事会において、拒否権を持つ5つの常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）は、第二次世界大戦の戦勝国を中心とした構成になっています。2017年時点の統計では、アフリカ（54か国）や中南米（33か国）からは一国も選ばれていない一方で、西欧・その他（29か国）に3枠が割り当てられるなど、地域別の加盟国数と比較して大きな不均衡が生じています。このため、より公正な国際秩序を目指して、常任理事国の枠を増やすなどの改革案が議論されています。
問9	答え 3 人間の安全保障	1990年代に国連開発計画（UNDP）によって提唱された概念で、従来の国家単位 of 安全保障を補完・発展させたものです。国境を守るという視点だけでなく、紛争や貧困、病気といった具体的な脅威から個人の生存と尊厳を確保することを目的としています。日本もこの考え方を外交の柱の一つとして位置づけ、国際的な支援を行っています。
問10	答え 2 大国間の意見が一致しないまま重要な決定がなされることで、国際社会が修復不可能な対立に陥るのを防ぎ、主要国間の協調を維持するため。	常任理事国に拒否権が認められているのは、国際社会を動かす力を持つ主要な国々が反対する決議を強行しても、実効性が乏しいばかりか、かえって深刻な紛争を招く恐れがあるからです。この仕組みにより、大国間の妥協と協調を促すことが期待されています。しかし、現代では常任理事国自身の当事者問題に対して拒否権が発動されるなど、安全保障理事会が機能不全に陥るケースがあることが課題となっています。
問11	答え 3 貴重な文化財や自然を人類共通の遺産と位置づけ、条約に基づき国際的な協力によってその保護と保存を図る。	ユネスコは、戦争は人の心の中で生まれるものであるため、教育や文化を通じて平和の砦を築かなければならないという理念を持っています。その一環として、一度破壊されたら取り返しのつかない貴重な文化財や自然環境を、国境を越えた「人類共通の遺産」として守る世界遺産条約の運用を担っています。他の選択肢は、ユニセフや国連本体（PKO）、WHOの役割に該当します。
問12	答え 1 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。	安全保障理事会での重要事項の採択には、15か国中9か国以上の賛成が必要ですが、それに加えて「5つの常任理事国すべてを含む賛成」が必要であると規定されています。ただし、実務上、常任理事国の「棄権」は決議を妨げない（反対とはみなさない）ことになっています。そのため、この事例で決議が否決された直接的な理由は、常任理事国であるロシアが「反対票」を投じ、拒否権を行使したことにあります。

- 問1 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が、各地の遺跡や自然を「世界遺産」として登録・保護している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---------------------------------------|---|
| 1. 顕著な普遍的価値を持つ人類共通の財産として、国際的な協力により未来の世代へ引き継ぐため | 2. 紛争地域において、破壊の危機にある文化財を武力によって強制的に保護するため | 3. 特に水鳥の生息地として重要な湿地を保護し、生物の多様性を確保するため | 4. 加盟国の観光収入を増やし、地域の経済的な自立を支援することを第一の目的とするため |
|--|--|---------------------------------------|---|
- 問2 国際連合の組織と活動に関する記述のうち、安全保障理事会が持つ他の機関（総会や専門機関など）にはない特徴的な仕組みとして正しいものはどれですか。（2024年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ユネスコ（UNESCO）や世界保健機関（WHO）のように、教育や保健など特定の分野における国際協力を専門的に行う。 | 2. 常任理事国を含むすべての理事国が、2年ごとの改選によって入れ替わることで、組織の公平性を保っている。 | 3. 女子差別撤廃条約のような国際条約を採択することを主目的とし、すべての加盟国が1国1票の対等な投票権を持つ。 | 4. 紛争の解決などのために、経済制裁だけでなく、軍事的な措置を決定する権限を持ち、その決定は加盟国を拘束する。 |
|--|---|--|--|
- 問3 紛争や人権侵害による迫害から逃れるために、自国を離れて他国へ避難し、国際的な保護を求めている人々の呼称と、その支援を中心となつて行う国際連合の機関の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2022年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|
| 1. 移民 — UNICEF（国連児童基金） | 2. 難民 — UNHCR（国連難民高等弁務官事務所） | 3. 国内避難民 — UNESCO（国連教育科学文化機関） | 4. 難民 — WHO（世界保健機関） |
|------------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|
- 問4 国際社会が解決すべき課題である難民について、難民が発生する主な背景や定義として最も適切な説明はどれか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. より高い賃金や良い生活環境を求め、自分の意志で豊かな国へと移り住む人々のことである。 | 2. 紛争により自宅を追われたが、国境を越えずに自国内の安全な場所で避難生活を続けている人々である。 | 3. 政治的な迫害や紛争の脅威により、生命の安全を守るために国外へ逃れることを余儀なくされた人々である。 | 4. 自然災害によって住居を失い、復興を待つために一時的に避難所での生活を送っている人々である。 |
|---|--|--|--|
- 問5 国際連合総会で行われる決議やその権限に関する説明として、最も適切な記述を選びなさい。（2026年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 人口の多い国ほど多くの投票権を持つ仕組みとなっており、大国の意向が直接的に反映されやすい。 | 2. 武力行使を含む強制措置を決定する強い権限を持っており、全ての加盟国はその決定に従う法的義務を負う。 | 3. 加盟国の中から選ばれた一部の国々のみで構成され、国際紛争を法律に基づいて裁判で解決することを目的とする。 | 4. 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。 |
|--|--|---|---|
- 問6 一人ひとりの人間の生命や人権を大切に、飢餓、疾病、紛争などの多様な脅威から守り、その人が持つ可能性を伸ばすという考え方を何というか。日本の外交政策の柱の一つとして、政府開発援助（ODA）などを通じた国際協力でも重視されている考え方を答えなさい。（2023年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|------------|-----------|------------|
| 1. 持続可能な開発 | 2. 人間の安全保障 | 3. 国際文化協力 | 4. 国家の安全保障 |
|------------|------------|-----------|------------|
- 問7 「人間の安全保障」の考え方が提唱されるようになった背景やその目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国家間の争いだけでなく、貧困や環境破壊といった個人の生存を脅かす問題に対処すること | 2. 同盟国への攻撃を自国への攻撃とみなし、他国と共同で武力攻撃を阻止すること | 3. 自国の食料自給率を高めることで、国際的な食料価格の変動から国民の生活を守ること | 4. 軍備を拡張して他国に対する抑止力を高め、国家の独立と領土の安全を維持すること |
|--|---|--|---|
- 問8 第二次世界大戦後、国際連合は個人の尊厳と基本的人権を尊重するための宣言や条約を段階的に採択してきました。これらに関連する文書を、古いものから新しいものの順に並べたものとして正しい組み合わせを選んでください。（2017年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界人権宣言 → 児童の権利に関する条約 → 障害者の権利に関する条約 | 2. 障害者の権利に関する条約 → 児童の権利に関する条約 → 世界人権宣言 | 3. 児童の権利に関する条約 → 世界人権宣言 → 障害者の権利に関する条約 | 4. 世界人権宣言 → 障害者の権利に関する条約 → 児童の権利に関する条約 |
|--|--|--|--|
- 問9 主要国首脳会議（G7）に参加する諸国の国際協力について、開発途上国の経済発展や福祉の向上のために政府機関が行う援助の実績を比較した統計があります。この統計において、援助の総額ではアメリカ合衆国が最大となっていますが、各国の人口一人あたりの援助額を算出した場合に最も高い水準を示している国はどこですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|-------|--------|
| 1. フランス | 2. アメリカ合衆国 | 3. 日本 | 4. ドイツ |
|---------|------------|-------|--------|
- 問10 オランダのハーグに設置されている、国際連合の主要な司法機関について説明した文章として、最も適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 紛争地域における武力衝突を停止させるため、平和維持活動（PKO）を組織して現地に派遣する。 | 2. 世界経済の安定を図るために設立され、開発途上国への融資や通貨制度の調整を主な役割としている。 | 3. 個人の犯した非人道的な犯罪を裁くことを目的としており、国家ではなく個人を対象に裁判を行う。 | 4. 国家間の紛争を法律によって解決することを目的としており、裁判を行うには原則として紛争当事国双方の同意が必要である。 |
|--|---|--|--|
- 問11 国際連合の歴史をまとめた資料において、1945年の設立後、翌年の1946年に総会で決定された事項として記されている内容はどれですか。（2019年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1. 国際連合の本部をアメリカ合衆国に置くこと。 | 2. 常任理事国による拒否権制度を廃止すること。 | 3. 持続可能な開発目標（SDGs）を採択すること。 | 4. すべての加盟国に平等な負担金を義務づけること。 |
|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
- 問12 国際連合の機関のうち、すべての加盟国によって構成され、各加盟国が1票ずつの等しい投票権を持って、国際社会のさまざまな課題について協議を行う最高機関を何といいますか。（2021年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------|------------|------------|
| 1. 事務局 | 2. 総会 | 3. 経済社会理事会 | 4. 安全保障理事会 |
|--------|-------|------------|------------|
- 問13 国際連合の役割と、その拠点が置かれている場所について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 加盟国間の軍事同盟を強化することを目的とし、アメリカのワシントンに中枢組織が置かれている。 | 2. 国際的な経済協力や自由貿易の促進を主な目的とし、スイスのジュネーブに全ての統括本部が置かれている。 | 3. 紛争の平和的解決を目指し、オーストリアのウィーンにある本部が加盟国の軍隊を直接指揮している。 | 4. 世界の平和と安全を維持することを目的とし、アメリカのニューヨークに主要な本部が置かれている。 |
|--|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 顕著な普遍的価値を持つ人類共通の財産として、国際的な協力により未来の世代へ引き継ぐため	世界遺産は、特定の国だけの所有物ではなく、全人類にとって重要な価値を持つものとみなされます。一国では保護が困難な場合でも、国際的な基金や技術支援を通じて守っていく仕組みがとられています。なお、湿地の保護はラムサール条約、武力による保護はユネスコの主な役割ではないため混同に注意が必要です。
問2	答え 4 紛争の解決などのために、経済制裁だけでなく、軍事的な措置を決定する権限を持ち、その決定は加盟国を拘束する。	安全保障理事会は、国際連合の中で唯一、加盟国に対して法的拘束力のある決定を下すことができる機関です。平和に対する脅威が生じた際、経済制裁や軍事的な強制措置を決定する権限を持っており、これは勧告にとどまる総会や、特定の社会・経済分野を担うWHO（世界保健機関）などの専門機関とは異なる大きな特徴です。この強力な権限の行使にあたっては、5カ国の常任理事国すべての一致を含む、理事国の合意が必要となります。
問3	答え 2 難民 — UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）	政治的な理由による迫害や武力紛争によって生命の危険にさらされ、国境を越えて他国へ避難した人々を難民と呼びます。国際社会はこれらの人々を保護する責任を負っており、国連組織の中ではUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が中心的な役割を担います。UNHCRは難民キャンプの設置や、食料・住居の提供といった人道支援活動を通じて、彼らの安全と権利を守る活動を世界各地で展開しています。
問4	答え 3 政治的な迫害や紛争の脅威により、生命の安全を守るために国外へ逃れることを余儀なくされた人々である。	難民の定義における重要な要素は、自分の意志による移動ではなく「迫害や紛争による強制的な避難」であること、および「国外への移動」であることです。自国内に留まっている場合は国内避難民、経済的な目的で移動する場合は移民と定義され、国際法上の扱いが異なります。
問5	答え 4 全ての加盟国が参加して国際社会の諸問題を話し合うが、原則として決議に法的拘束力はなく、加盟国への勧告にとどまる。	総会は「世界の世論の鏡」とも呼ばれ、国際社会のあらゆる問題について討議する権限を持っていますが、その決議は基本的には勧告としての性質を持ち、安全保障理事会の決議のような法的拘束力はありません。しかし、全加盟国の合意によって示される意思は、国際社会における重要な規範となります。なお、武力制裁などの強力な権限を持つのは安全保障理事会、法律による解決を図るのは国際司法裁判所の役割です。
問6	答え 2 人間の安全保障	冷戦終結後、国境を守るという従来の「国家の安全保障」だけでは解決できない、貧困や環境破壊、感染症などの問題が顕在化したことで提唱された概念です。日本はこの理念をいち早く取り入れ、国際社会での自立支援や人道支援を積極的に展開しています。
問7	答え 1 国家間の争いだけでなく、貧困や環境破壊といった個人の生存を脅かす問題に対処すること	グローバル化が進んだ現代社会では、国家を単位とした防衛だけでは、国境を越える感染症や環境問題、あるいは国内の経済格差や人権侵害から人々を十分に守ることができません。そのため、恐怖（紛争や疾患）と欠乏（飢餓や貧困）の両面から個人を保護し、人々が自らの能力を伸ばして自立的に生きることを支援する視点が求められるようになりました。
問8	答え 1 世界人権宣言 → 児童の権利に関する条約 → 障害者の権利に関する条約	第二次世界大戦の惨禍を反省し、1948年に国連総会で「世界人権宣言」が採択されたのが始まりです。その後、より具体的な対象を守るために、1989年に子どもを権利の主体として認める「児童の権利に関する条約」が、さらに2006年には社会的な障壁を取り除き平等を促す「障害者の権利に関する条約」が採択されました。
問9	答え 4 ドイツ	政府開発援助（ODA）の貢献度を測る際、国の経済規模に左右されやすい「総額」だけでなく、国民一人あたりの負担額を算出することで、その国の支援に対する積極性や実態をより多角的に評価することができます。G7諸国の中では、アメリカが総額で首位ですが、人口一人あたりの実績で見るとドイツが最も高い水準にあり、国際社会に対して手厚い支援を行っていることが分かります。
問10	答え 4 国家間の紛争を法律によって解決することを目的としており、裁判を行うには原則として紛争当事国双方の同意が必要である。	国際司法裁判所は、主権を持つ国家同士の争いを法に基づいて解決する機関です。国内の裁判所とは異なり、原則として訴えられた国と訴えた国の双方が、裁判によって解決することに同意していなければ審理が始まらないという特徴があります。個人の犯罪を裁く「国際刑事裁判所」との違いを明確にしておくことが重要です。
問11	答え 1 国際連合の本部をアメリカ合衆国に置くこと。	1945年に国際連合憲章が発効して国際連合が設立された後、1946年に開催された第1回総会において、本部の所在地がアメリカ合衆国（ニューヨーク）に決定されました。2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）など、総会は設立以来、国際社会の重要な指針を決定し続けています。
問12	答え 2 総会	国際連合のすべての加盟国で構成される最高機関は総会です。国力の大きさに関わらず、各加盟国に1票の等しい投票権が与えられ、年に1回定期的に開催されて国際的な問題を話し合います。
問13	答え 4 世界の平和と安全を維持することを目的とし、アメリカのニューヨークに主要な本部が置かれている。	国際連合は、国際社会の平和と安全を維持し、諸国間の友好関係を深めることを目的としています。その中心的役割を担う事務局や安全保障理事会などは、アメリカのニューヨークにある本部に設置されており、ここを拠点に世界規模の課題解決に取り組んでいます。

- 問1 国家の主権や領域に関する国際的なルールについて述べた文として、正しい事実はどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- 主権の及ぶ範囲である領海は、世界のどの国においても沿岸から200海里(約370km)までと定められている。
 - 排他的経済水域 (EEZ) では、公海自由の原則が完全に適用されるため、他国の船舶も自由に漁業を行う権利を持つ。
 - 領土と領海の上空は領空であり、その範囲は大気圏を超えた宇宙空間まで含まれる。
 - 公海はどの国の主権にも属さないため、すべての国の船舶による自由な航行や漁業が認められている。
- 問2 国際連合の加盟国数は、1960年前後から急速に増加し、100か国を超える規模となりました。この時期、多くのアフリカ諸国が植民地支配から独立して次々と国連に加盟したことから、1960年は一般に何と呼ばれていますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- 民族自決の年
 - 独立の年
 - 発展途上国の年
 - アフリカの年
- 問3 国際連合が設置している機関のうち、国家間の法的な紛争を解決し、国際法に基づいて裁判を行う機関として正しい名称を選びなさい。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- 安全保障理事会
 - 世界保健機関
 - 国際連合総会
 - 国際司法裁判所
- 問4 紛争や迫害などで母国を追われた人々を救済する活動を行う「国連難民高等弁務官事務所」の略称として正しいものを選びなさい。 (2020年 北海道公立入試 類似)
- UNICEF
 - PKO
 - UNESCO
 - UNHCR
- 問5 政府による政府開発援助 (ODA) と比較した際、市民による募金や寄付を主な資金源とするNGO (非政府組織) の活動の特徴として、最も適切な記述を選びなさい。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
- 国家間の条約によって義務付けられた活動であり、紛争地域における停戦の監視や武装解除を主な任務としている。
 - 世界中の国々の経済発展の度合いを数値化し、各国の国内総生産を比較することで国際的な経済格差を是正する。
 - 国際連合の決議に基づいて活動するため、多額の公的資金を投じた大規模な道路やダムなどのインフラ整備を得意とする。
 - 民間主体の組織であるため、政府の支援が届きにくい現地の人々のニーズに応じた、きめ細かな活動ができる。
- 問6 国際連合の安全保障理事会の仕組みと、その意思決定のあり方について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- 常任理事国は2年ごとに改選されるため、特定の国が長期にわたって反対権を持続することはできない。
 - 安全保障理事会で決議が否決された場合でも、総会で3分の2以上の賛成があれば、その決議は法的拘束力を持つ。
 - 米・英・仏・中・口の5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」という仕組みがある。
 - 理事国15か国のうち、単純に過半数の8か国以上が賛成すれば、常任理事国の意向に関わらず決議は成立する。
- 問7 国際連合の諸機関のうち、日本人として初めて緒方貞子氏がそのトップ (高等弁務官) に就任し、紛争地などにおける避難民の保護活動を主導した組織の名称を選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
- 国際連合教育科学文化機関
 - 国際連合児童基金
 - 国連難民高等弁務官事務所
 - 世界保健機関
- 問8 国際連合の安全保障理事会で「拒否権」を持つ常任理事国に該当する国の組み合わせとして、正しいものを次の中から選びなさい。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- アメリカ合衆国、ロシア、中国、インド、ブラジル
 - アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、日本、フランス
 - イギリス、フランス、ロシア、中国、日本
 - アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ロシア、中国
- 問9 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパ諸国が二度の世界大戦のような惨禍を繰り返さないことを目的として結成した、経済・政治の統合を目指す組織の名称を答えなさい。 (2017年 高知県公立入試 類似)
- 欧州共同体
 - 国際連合
 - ヨーロッパ連合
 - 石油輸出国機構
- 問10 国際社会における協力体制を示した資料において、国連児童基金 (UNICEF) の具体的な役割として説明される内容として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- 自由な貿易を促進するため、加盟国間の貿易摩擦を解消し、国際的な通商ルールを策定する。
 - 紛争地域において、敵対する勢力間の停戦を監視し、武力衝突の再発を防ぐための平和維持活動を担う。
 - 国家間の領土問題や法的な紛争について、国際法に基づいた裁判を行うことで平和的な解決を図る。
 - 開発途上国などの子どもたちに対し、予防接種の普及や学校教育の整備、緊急時の食料配布を行う。
- 問11 国連平和維持活動 (PKO) の目的や仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
- 二国間以上の特定の国や地域が、経済的な結びつきを強めるために投資の拡大や知的財産の保護を約束する。
 - 紛争当事者の間に立ち、中立的な立場で停戦の監視などを行うことで紛争の再発を防ぎ、平和的解決を支援する。
 - 特定の地域において自由貿易を促進するため、加盟国間での関税や輸出入の制限を原則として撤廃する制度である。
 - 政府の直接的なコントロールを受けない民間団体として、国際的な視点から人道支援や環境保護活動を推進する。
- 問12 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案に対し、理事国15か国のうち14か国が賛成しましたが、常任理事国であるアメリカ合衆国が反対したため、その決議案は否決されました。このような仕組みにおいて、常任理事国のみに認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させない権限を何といいますか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
- 代表権
 - 拒否権
 - 弾劾権
 - 違憲審査権
- 問13 1972年に日本と中華人民共和国の間で結ばれた日中共同声明について、その内容や影響として正しいものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、中国への戦後賠償の支払いがこの時点で開始された。
 - ソ連との国交回復を定めた日ソ共同宣言に基づき、アジア全体の平和を目的として調印された。
 - 日本が中国大陆における唯一の合法政府として中華民国 (台湾) を承認し、経済交流を限定した。
 - 日本と中華人民共和国の国交が回復し、対中政府開発援助 (ODA) などの経済協力の道が開かれた。
- 問14 国際連合の組織構成について述べた説明文において、総会や安全保障理事会と並んで設置されている主要機関の一つであり、国家間の法的紛争を国際法に基づいて解決したり、法的問題について勧告的意見を述べたりする権限を持つ機関は何ですか。 (2022年 岡山県公立入試 類似)
- 国際通貨基金
 - 国際司法裁判所
 - 世界保健機関
 - 国際刑事裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公海はどの国の主権にも属さないため、すべての国の船舶による自由な航行や漁業が認められている。	公海は国際社会の共有財産のような性質を持ち、特定の国が支配することはできません。これを「公海自由の原則」といいます。選択肢にある他の項目については、領海は原則12海里以内であること、宇宙空間は領空に含まれないこと、排他的経済水域における漁業の権利は沿岸国が独占すること、という点がそれぞれ誤りです。特に排他的経済水域は「航行」は自由ですが「漁業」は自由ではないという点が公海との大きな違いです。
問2	答え 4 アフリカの年	1960年は、17のアフリカ諸国が一斉に独立を果たしたことから「アフリカの年」と呼ばれます。これにより国際連合におけるアジア・アフリカ諸国の勢力が拡大し、植民地解放や南北問題などの課題がより重視されるようになりました。
問3	答え 4 国際司法裁判所	国際司法裁判所は、国際連合の主要な常設裁判機関です。オランダのハーグに置かれ、国同士の領土問題や法的争いを解決するための勧告や判決を下します。安全保障理事会は平和維持や安全保障、総会は全加盟国による審議を行う場であり、役割が異なります。
問4	答え 4 UNHCR	UNHCRは「United Nations High Commissioner for Refugees」の略称です。選択肢にあるUNICEFは国連児童基金、UNESCOは国連教育科学文化機関、PKOは国連平和維持活動を指します。日本人では緒方貞子氏が高等弁務官を務めたことでも知られています。
問5	答え 4 民間主体の組織であるため、政府の支援が届きにくい現地の人々のニーズに応じた、きめ細かな活動ができる。	NGOは政府による援助（ODA）に比べて、政治的な制約を受けにくいという利点があります。市民からの寄付などを活用することで、小規模ながらも現地の草の根レベルのニーズに柔軟に対応したり、緊急時に迅速な支援を行ったりできる「小回りの利く活動」が大きな特徴です。大規模なインフラ整備は主にODAの役割であり、停戦監視などは国連のPKOの役割です。
問6	答え 3 米・英・仏・中・口の5か国のうち、1か国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」という仕組みがある。	安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの5か国は常任理事国として特別な地位にあります。これらの国には「拒否権」が認められており、多数決によって決議が成立しそうな場面でも、自国の利益や国際情勢を鑑みて反対を投じることで、決議を阻止することができます。これは国際連合の意思決定における大きな特徴の一つですが、しばしば理事会が機能不全に陥る原因としても指摘されます。
問7	答え 3 国連難民高等弁務官事務所	UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、難民の自発的な帰還や第三国への定住などを支援する機関です。1990年代には日本人として緒方貞子氏が就任し、イラクやバルカン半島などの紛争地において、難民のみならず国内避難民の保護にも尽力したことで知られています。
問8	答え 4 アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ロシア、中国	常任理事国は、第二次世界大戦の勝者である連合国の主要国（アメリカ、イギリス、フランス、ソ連（現在はロシアが継承）、中国）の5か国で構成されています。これらの国々は、国際社会の安定に大きな責任を持つとして、任期のない常任のポストと強力な拒否権を与えられています。日本やドイツなどは、現状の国際情勢を反映させるために常任理事国の枠を拡大するなどの安保理改革を求めています。
問9	答え 3 ヨーロッパ連合	1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの欧州共同体（EC）を発展させる形で発足しました。略称はEUです。単一通貨ユーロの導入や、国境を越えた移動の自由など、経済だけでなく政治的な統合も進めています。
問10	答え 4 開発途上国などの子どもたちに対し、予防接種の普及や学校教育の整備、緊急時の食料配布を行う。	ユニセフは、子どもたちの生存、保護、発達を支援するために設立された国際連合の機関です。栄養不足の解消や衛生環境の改善、女子教育を含む教育支援など、子どもたちの生活と権利に直結する分野で具体的な人道支援を行っています。停戦の監視は国連平和維持活動（PKO）、法的な紛争の解決は国際司法裁判所（ICJ）、貿易摩擦の解消は世界貿易機関（WTO）がそれぞれ担当しており、活動の内容によって組織が分かれています。
問11	答え 2 紛争当事者の間に立ち、中立的な立場で停戦の監視などを行うことで紛争の再発を防ぎ、平和的解決を支援する。	国際連合は、単に紛争を止めるだけでなく、その後の平和な社会づくりを支援します。その一環として、紛争当事者が合意した停戦が守られているかを見守ったり、将来の平和に向けた基盤となる選挙を支えたりする活動を行っています。これは特定の国益を優先する経済協定（EPAやTPP）や、民間組織（NPO）の活動とは性質が異なります。
問12	答え 2 拒否権	国際連合の安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。主要な問題の決定には、常任理事国の5か国すべてを含む9か国の賛成が必要です。そのため、たとえ他の14か国が賛成していても、アメリカ合衆国などの常任理事国が1か国でも反対すれば決議は成立しません。この強力な権限は、大国間の協力なしには国際平和の維持が困難であるという考えに基づいています。
問13	答え 4 日本と中華人民共和国の国交が回復し、対中政府開発援助（ODA）などの経済協力の道が開かれた。	日中共同声明によって、日本と中華人民共和国は国交を正常化させました。この際、中国側は日本に対する戦争賠償の請求を放棄することを表明しています。一方で、この正常化を機に日本から中国への政府開発援助（ODA）が開始され、インフラ整備などの経済協力が進められることとなりました。
問14	答え 2 国際司法裁判所	国際連合の主要な司法機関として、オランダのハーグに設置されています。個人を裁く国際刑事裁判所とは異なり、主権国家間の紛争を国際法に照らして解決することを目的としています。国際社会における「法の支配」を支える重要な組織です。